

別記

第1号様式（第7条関係）

令和 年 月 日

高知県知事 様

申請者 所在地
名称
代表者名
(生年月日:)

高知県創業支援事業費補助金交付申請書

高知県創業支援事業費補助金交付要綱第7条の規定により、高知県創業支援事業費補助金の交付を、下記のとおり申請します。

記

- 1 補助金交付申請額 円
- 2 補助事業実施期間（予定） 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
- 3 添付資料
 - (1) 事業計画書等（別紙1、2）
 - (2) 経費明細書等（別紙3、4）
 - (3) 居住地に関する誓約書（別紙5）
 - (4) 起業支援プログラムの修了を証するもの
又は参加予定の起業支援プログラムの報告書（別紙6）
 - (5) 県税の滞納がないことを証する証明書
又は県税完納情報の提供に係る同意書（別紙7）及び本人確認書類の写し（※）
※ 補助事業者が個人の場合は、マイナンバーカード、運転免許証、健康保険証の写し等。
(注) マイナンバーカードは表面のみコピー（裏面はマイナンバーの表示があるため、提出は不可とする。）、健康保険証の保険者番号及び被保険者等記号・番号は復元できない程度にマスキング処理を施す等してください。
 - (6) 県に対する税外未収金債務の滞納がないことについての誓約書兼同意書（別紙8）
 - (7) 現在検討を進めている事業を説明する書類
 - (8) 補助金の振込口座がわかる書類
 - (9) 個人の場合、税務署に提出した「個人事業の開業届出書」（既に開業している場合）
 - (10) 法人の場合、定款又は登記事項証明書（既に設立している場合）[以下、既に設立している法人が既存事業と異なる新事業を行う法人等の設立の場合、既存法人について提出が必要な資料]
 - (11) 会社等パンフレット
 - (12) 定款又は登記事項証明書
 - (13) 直近2期分の決算書（貸借対照表、損益計算書等）

別紙 1

事業概要書

- 1 事業名（事業内容を的確に表現した簡潔な名称を 30 字程度で記載してください。）

--

- 2 事業目的

--

- 3 事業概要（事業内容の要約文を 100 字程度で記載してください。）

--

- 4 補助金交付希望額（補助率 2 分の 1 以内）

円

- 5 補助事業期間（終期は 1 月 31 日までの日により設定してください。）

年 月 日 ~ 年 月 日

事業スケジュール（補助事業期間における事業スケジュールを具体的に記載してください。）

年 月
年 月
年 月
年 月
年 月
年 月
年 月
年 月 開業

補助事業の実施地	[2箇所以上に分かれる場合は、全て記載し、主たる実施地を明らかにしてください。]		
他からの指導者又は協力者	[他からの指導者又は協力者の氏名及び所属職名を記載してください。有償、無償の別も記載してください。]		
他の補助等の実績／申請状況	過去の実績	有・無	[有りの場合、名称、交付者、金額、交付年月日等を記載してください。]
	今年度申請	有・無	[現在申請中又は申請予定の補助金等について記載してください。]
補助事業の日程	開始予定 年 月 日 ～ 完了予定 年 月 日 (補助事業は交付決定以後に開始し、1月31日までに完了させてください。)		

(3) 事業内容 (事業全体について詳しく記載してください。枠は適宜広げることが可能です。必要に応じて図や表、写真等を挿入してください。)

1) 補助事業の具体的な内容
2) 補助事業を実施する経緯、目指すべき成果等
3) 起業等をする地域におけるサービス供給の不足等に起因する地域課題解決に資する事業であることについての説明 (社会性及び必要性)
4) 提供するサービスの対価として得られる収益によって自律的な事業の継続が可能であることについての説明 (事業性)
5) 起業等をする者の生産性の向上・機会損失の解消及び顧客の利便性向上につながるデジタル技術を活用していることについての説明 (デジタル技術の活用)

6) 補助事業の市場性

①対象顧客、ターゲット

②市場規模と動向、市場ニーズ

7) 地域との連携（補助事業の地域との連携、地域へ与える影響について）

8) 補助事業の実現性、将来性

①補助事業に必要な資金の調達

②補助事業終了後の将来のビジョン、目標（5箇年）

実施時期	具体的な実施内容
1年目	
2年目	
3年目	
4年目	
5年目	

③収支計画書（5箇年）

(単位：千円)

		1年目 (年月-年月)	2年目 (年月-年月)	3年目 (年月-年月)	4年目 (年月-年月)	5年目 (年月-年月)
売上高①						
売上原価②						
経費③	人件費					
	地代家賃					
	水道光熱費					
	減価償却費					
	その他					
	合計					
利益 ①-②-③						
従業員数						
客数						

④補助事業の実施体制（人員体制等）

〈外部資金調達について〉

【外部資金の調達見込みについて】
<input type="checkbox"/> 既に調達済み <input type="checkbox"/> 補助事業期間中に調達の見込みがある <input type="checkbox"/> 外部資金調達の予定なし (交付申請額が 100 万円を超える場合は外部資金調達が必須となります。)

〈補助金が交付されるまでの補助金交付希望額相当額の手当方法〉

方法	金額
自己資金	
金融機関からの借入金	
その他 ()	
合計額 (「4 資金計画書」の高知県創業支援事業費補助金④と一致)	

(注) 当補助金は精算払いのため、申請者には補助金が交付されるまでの間、立替払いをしていただく必要がございます。

(4) 他の補助金等の実績説明 (該当案件がある場合のみ記載)

〈他の補助金を受けた又は受ける (申請検討中も含む。) 実績〉

①補助金・委託費名称	
②事業主体 (関係省庁等)	
③事業名	
④実施時期／補助金等金額	／ 千円

資金計画書

(単位：円)

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	(工事費、備品、店舗など)		高知県創業支援事業費補助金④	
			自己資金	
			借入金	
			その他	
運転資金等	(人件費、消耗品、旅費など)		/	
合計			合計	

- (注) 1 補助事業期間中に発生するものについて記入してください。
 2 必要な資金の合計と調達の方法の合計の金額は一致させてください。
 3 行が不足する場合は適宜行を追加して記入してください。
 4 記入に当たっては「資金計画書の記入例」を参考にしてください。

事業の経費明細書

(単位：円)

補助対象 事業区分	支出目的（使途）	項 目	総事業費	うち補助対象 経費	補助金申請額	事業実施期間			
起業環境整備事業					/				
		小計							
市場調査等事業						/			
		小計							
商品・技術開発等 事業							/		
		小計							
販路開拓事業								/	
		小計							
計	—	—							—

(注)「項目」欄については、経費の具体的な内容を記入し、末尾に括弧書きで「人件費、謝金、旅費、需用費、印刷製本費、修繕費、役務費、委託費、使用料及び賃借料、工事費、原材料費、備品購入費、負担金」の別を記入してください。

(注)「補助金申請額」欄については、補助対象経費の合計金額の1/2の金額（上限200万円。ただし、金融機関からの資金調達がない場合は上限100万円）を記入してください。

別紙 4

収支予算書

1 収入

単位：円

区 分	予 算 額	備 考
県補助金		
自己資金		
金融機関借入金 ※交付申請額が100万円を 超える場合必須		
その他		
計		

(注) テスト販売等により収入が見込まれる場合は、1 収入の「その他」欄に金額を記入し、備考欄に内容を記入してください。

2 支出

単位：円

区 分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金交付申請額
計			

(注) 2 支出の「区分」欄には要綱別表第2の「補助対象経費（小科目）」の欄に記載した項目ごとに集約して記入してください。

令和 年 月 日

高知県知事 様

申請者 所在地
名称
代表者名

居住地に関する誓約書

私（法人又は団体である場合は申請を行う代表者）は、高知県創業支援事業費補助金の交付申請をするに当たって、高知県内に居住していること、又は補助事業期間の完了日までに高知県内に居住することを予定していることを誓約いたします。

この誓約が虚偽であり、又は誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

令和 年 月 日

高知県知事 様

申請者 所在地
名称
代表者名

参加（予定）起業支援プログラム報告書

高知県創業支援事業費補助金交付要綱第4条第2号について、下記のとおり報告します。

記

- 1 起業支援プログラム名
- 2 開催時期

県税完納情報の提供に係る同意書

令和 年 月 日

高知県知事 様

【申請者】

住 所 (法人本社所在地)	
フリガナ	
氏 名 (法人名称及び代表者職氏名)	
電話番号	
生年月日 (個人の場合)	

私は、下記のことにご同意します。

記

- (1) 高知県創業支援事業費補助金交付審査のため、全ての県税（個人県民税及び地方消費税を除く。）及びこれに付随する延滞金等の納付又は納入の状況に関して、税務課から産学官民連携課に県税の完納情報の提供を行うこと。
- (2) (1) の事務を行うために必要な範囲で、本同意書が税務課に共有されること。
- (3) 県税の完納情報の提供に当たり、産学官民連携課の指示及び指導がある場合は、その内容に従うこと。

【注意事項】

- ・ 法人登記簿に記載の本社所在地、法人名称並びに代表者職氏名をご記入ください。
- ・ この同意書が提出された時点で県税を完納していたとしても、完納の確認まで1週間から4週間程度要する場合がありますので、ご了承ください。
- ・ 県税に滞納がないことの証明書を添付される場合は、この同意書は不要です。
- ・ 本同意書に基づき提供された完納情報は、当該補助金交付事務以外に使用しません。

誓約書兼同意書

私は、高知県創業支援事業費補助金の申請に当たり、高知県に対する下記の税外未収金債務の滞納がないことについて誓約します。

また、上記について、県の補助事業所管課が関係各課に対して照会すること（関係各課への個人情報提供及び滞納の有無に関する情報の共有）に同意します。

誓約の内容に偽りがあった場合は、当該補助金の不交付の決定又は交付の決定の取消し及びこれに伴う補助金の返還に異議なく応じます。

- ・ 中小企業高度化資金貸付金、産業パワーアップ融資及び中小企業設備近代化資金貸付金償還金
- ・ 農業改良資金貸付金償還金
- ・ 林業・木材産業改善資金貸付金償還金
- ・ 沿岸漁業改善資金貸付金償還金

令和 年 月 日

高知県知事 様

所在地
名称
代表者名（自署）

様

高知県創業支援事業費補助金に係る補助金交付決定通知書

令和 年 月 日付けで申請のあった高知県創業支援事業費補助金については、下記のとおり交付を決定しましたので、高知県創業支援事業費補助金交付要綱第8条第1項の規定により通知します。

令和 年 月 日

高知県知事

記

補助金交付決定額 金 _____ 円

高知県創業支援事業費補助金に係る補助金不交付決定通知書

様

令和 年 月 日付けで申請のありました上記補助金については、高知県創業支援事業費補助金交付要綱第8条第3項の規定に基づき、下記のとおり不交付とすることに決定しましたので、通知します。

令和 年 月 日

高知県知事

記

不交付とする理由

令和 年 月 日

高知県知事 様

申請者 所在地
名称
代表者名

高知県創業支援事業費補助金変更（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け第 号で補助金の交付の決定通知がありました補助事業について下記のとおり内容を変更（廃止）したいので、高知県創業支援事業費補助金交付要綱第11条第1項の規定により承認されるよう申請します。

記

1 変更（廃止）内容

（1）変更（廃止）の内容及び理由

（2）既交付決定額

円

（3）変更承認申請額

円

2 事業実施予定期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

3 添付資料

（1）変更（廃止）の内容及び変更後の申請額が分かるもの

（2）その他必要書類

様

高知県創業支援事業費補助金変更（廃止）承認通知書

令和 年 月 日付けで申請のありました補助事業の内容変更（廃止）については、下記のとおり承認することとしましたので、高知県創業支援事業費補助金交付要綱第11条第2項の規定により通知します。

令和 年 月 日

高知県知事

記

既補助金交付決定額	(A)	金	円
変更交付決定額	(B)	金	円
差額	(B) - (A)	金	円

令和 年 月 日

高知県知事 様

申請者 所在地
名称
代表者名

高知県創業支援事業費補助金実績報告書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で交付の決定がありました高知県創業支援事業費補助金に係る補助事業を実施しましたので、高知県創業支援事業費補助金交付要綱第12条の規定により、その実績を報告します。

記

- 1 補助金交付決定額 円
- 2 事業実績書（別紙1）
- 3 事業収支精算書（別紙2）
- 4 事業実施期間 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日まで
- 5 事業開始日 令和 年 月 日
- 6 添付資料
 - ・個人の場合、税務署に提出した「個人事業の開業届出書」
 - ・法人の場合、定款又は登記事項証明書
 - ・事業開始日が分かる資料
 - ・住民票（実績報告書提出日以前3ヶ月以内に発行されたもの）
 - ・起業支援プログラムの修了を証するもの（補助金交付申請時に未提出の方のみ。）
 - ・その他補助事業内容を確認するために必要とする書類（領収書等）
 - ・金融機関からの借入を証明できる書類（残高証明書等）（補助金交付額が100万円超の場合のみ）

事業実績書

(単位：円)

補助対象 事業区分	予算額	領 収 証	項 目	総事業費	うち補助対象 経費	注 文 日	納 品 日	支 払 日
起業環境 整備事業								
				小計				
市場調査 等事業								
				小計				
商品・技術 開発等 事業								
				小計				
販路開拓 事業								
				小計				
計			—					

補助金申請額	
--------	--

- (注1) 「項目」欄については、経費の具体的な内容を記入し、末尾に括弧書きで「人件費、謝金、旅費、需用費、印刷製本費、修繕費、役務費、委託費、使用料及び賃借料、工事費、原材料費、備品購入費、負担金」の別を記入してください。
- (注2) 「補助金申請額」欄については、補助対象経費の合計金額の1/2の金額（上限200万円。ただし、金融機関からの資金調達がない場合は上限100万円）を記入してください。
- (注3) 消費税及び地方消費税に係る仕入控除額を減額して報告する場合は、次の参式を明記すること。
補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除額＝補助金額

別紙2

収支精算書

1 収入

単位：円

区 分	予算額	実績額	差引き増減額	備考
県補助金				
自己資金				
金融機関借入金 ※交付申請額が100万 円を超える場合必須				
その他				
計				

(注) テスト販売等により収入があった場合は、1 収入の「その他」の「実績額」欄に金額を記入し、備考欄に内容を記入してください。

2 支出

単位：円

区 分	予算額	実績額	差引き増減額	備考
計				

(注) 2 支出の区分欄には、要綱別表第2の「補助対象経費（小科目）」の欄に記載した項目ごとに集約して記入してください。

3 県補助金精算

単位：円

補助金交付決定額	精算補助金額

様

高知県創業支援事業費補助金に係る確定通知書

令和 年 月 日付けで報告のありました補助事業については、高知県創業支援事業費補助金交付要綱第13条の規定により下記のとおり確定しましたので、通知します。

令和 年 月 日

高知県知事

記

- | | | |
|---|----------|---|
| 1 | 補助金交付決定額 | 円 |
| 2 | 補助金確定額 | 円 |

補助金名：高知県創業支援事業費補助金

区分 財産名	規格	数量	単価	取得金額 (税抜) A	取得 年月日	設置場所	県補助金額 B	圧縮後金額 C=A-B	減価償却 年数	備考
			円	円			円	円		

- (注) 1 数量は、同一規格であれば一括して記入して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合には区分して記入してください。
- 2 取得金額は、税抜で記入してください。
- 3 取得年月日は、検査を行う場合は検収年月日を記入してください。
- 4 減価償却年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令に定められている耐用年数に相当する期間のことをいいます。記入に当たっては、税理士又は税務署に確認することとし、確認先を「備考」欄に記入してください。

高知県知事 様

申請者 所在地
名称
代表者名

高知県創業支援事業費補助金に係る財産処分承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号で補助金の交付の決定通知がありました補助事業により取得した（取得予定の）財産を下記のとおり処分したいので、高知県創業支援事業費補助金交付要綱第14条第2項の規定により、承認を申請します。

記

- 1 事業名（※補助金交付申請書と同じ事業名を記入してください。）
- 2 補助対象財産
- 3 財産処分の種類（該当するものに○）
（ 転用 有償譲渡 有償貸付け 無償譲渡 無償貸付け 交換 廃棄 寄付 ）
- 4 経緯及び処分の理由
- 5 処分の概要
別紙参照
- 6 承認条件としての納付金（該当するものに○）
（ 有 ・ 無 ）
※理由：

(別紙)

①補助事業者等の名称	
②所在地	
③補助等相当額	円
④補助等年月日	
⑤経過年数	年
⑥処分の内容	
⑦処分予定年月日	
⑧譲渡予定額 ※譲渡のみ	円
⑨評価額	円
⑩評価額の算定方法 (いずれかに○)	定率法 ・ 定額法
⑪その他	

※該当する項目のみ記入してください。

高知県知事 様

申請者
住 所
氏 名
連絡先

高知県創業支援事業費補助金に係る消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書

高知県創業支援事業費補助金交付要綱第 15 条第 2 項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助金額
- 2 補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（A）
- 3 消費税及び地方消費税の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（B）
- 4 補助金返還相当額（B－A）

（注） 1 別紙として積算の内訳を添えてください。

- 2 課税事業者であっても、単純に補助金の 10 パーセント相当額が消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額による減額等の対象額ではありません。

令和 年 月 日

高知県知事 様

申請者 所在地
名称
代表者名

高知県創業支援事業費補助金に係る事業化状況報告書

令和 年度の事業化状況について、高知県創業支援事業費補助金交付要綱第 18 条第 1 項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 事業の内容及び事業実施期間

- (1) 事業名
- (2) 事業の概要（業種等を含む。）
- (3) 補助事業実施期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

2 事業化及び収益状況

- (1) 報告期間
令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
- (2) (1)にかかる事業化及び収益状況の概要

(3) 事業化状況

	売上高（円）	従業員数（人）
会社全体(※)		
うち補助事業分		

※該当期間の決算書及び税務申告書控を添えてください。